

# 備える 3.11から

## 第173回 特別編 311メディアネット



「命を守る」各地の取り組み

将来、地域で起こる災害に備え、犠牲者を出さない情報や知恵を発信する。それが地域に根付いた報道機関の使命だろう。備えるの意識と行動は、過去の災害や地域の教訓を「わがごとく」として捉えることで養われる。「いのち」地域を守るという誓いの下、連携する311メディアネットの参加社が、各地で防災、減災に取り組む個人や団体の活動の思いを報告する。

311メディアネット 河北新報社が展開する防災の巡回ワークショップ「むすび塾」を共催した全国の地方紙、放送局(地図参照)が参加するネットワーク。「共催のつながりを生か

し、連携して防災機運を盛り上げよう」と各社が記事を持ち寄り、東日本大震災発生日前後に共通タイトルの特集や連載、番組を組む。ことが3回目。

### 保育園危機管理の拠点

#### 中日新聞



子どもたちを守るかを説く講演活動を行っている。

子どもは「ワイルド」な専門の医学研究者、東日本大震災をきっかけに防災の研究の道に進み出した。震災の被災地を2年間、わたって徹底的に分析。津波で送迎バスが流されて園児5人、パート職員16人が犠牲になった宮城県石巻市の幼稚園のケースをはじめ、助かったはずの子どもが亡くなった。その後は、子どもを災害から守る研究に軸足を移した。清水さんは「自治会単位、力を注ぐのが、保育園を拠点とした災害弱者対策だ。なぜ小学校ではなく、保育園なのか、「小学生になれば集団行動もでき、高学年が低学年の児童

を助けることもできる。でも園児は、大人たちが一方的に守ってあげないといけない。一番弱い存在に置ける上で難しい対象と想われ、目すれば失う命をなくせる。拠点になり得る。この取り組みを広げたい」と話す。

■ 記者の視点

地域の防災対策の「核」となるのは、自治会や小学校が多いが、保育園を拠点にする取り組みはあまりない。清水さんは「自治会単位での災害対策よりも、母親のネットワークがある保育園の方が防災情報共有できる」と利点を説く。広がりを見ている。

(中日新聞・藤原智康)

× 東海豪雨は2010年9月11日から12日にかけて東海地方を襲った。愛知県西部から三重県北部にかけて猛烈な雨が降り続いた。名古屋市や愛知県清須市などを中心に大きな被害が出た。10人が死亡し、203棟が全半壊、7万棟近くが浸水被害を受けた。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載  
予定。次回は四月六日です。

## 楽しく学び定着を



東北大・災害科学国際研究所  
今村文彦所長

日本には地震、津波、噴火、台風、豪雨など多様な災害リスクがある。各地の取り組みから過去の災害の教訓を、将来の備えに生かそうという姿勢が伝わってきた。共助の要となる住民主導の活動も多く報告され、頼もしい。

これまで防災活動は男性、大人のイメージだったが、記事を読むと女性、学生、子どもと活動の主体や対象の裾野が広がっていることが分かる。訪日外国人を想定した訓練もあった。訓練後の反省会も大事で、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルを導入すれば、次の活動につながる。

防災を意識させず、楽しく備えを学ぶ発想は、防災を文化として定着させる上で大切なポイント。力が入り過ぎ

ると長続きしなかったり、参加者の幅を狭めてしまったりする。

非常時を想定し、名も無い道に呼び名を付けたのは、京都らしい取り組みだ(Ⓧで紹介予定)。文化を踏まえ、地域住民になじみやすい。古いものを防災情報に生かす知恵は他地域の参考になる。浜松市では、民間企業の寄付を契機に防潮堤の整備が進んだという。特に地域産業との連携は今後、地域の防災力を高める上で重要なカギになるだろう。